

気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 中部地域

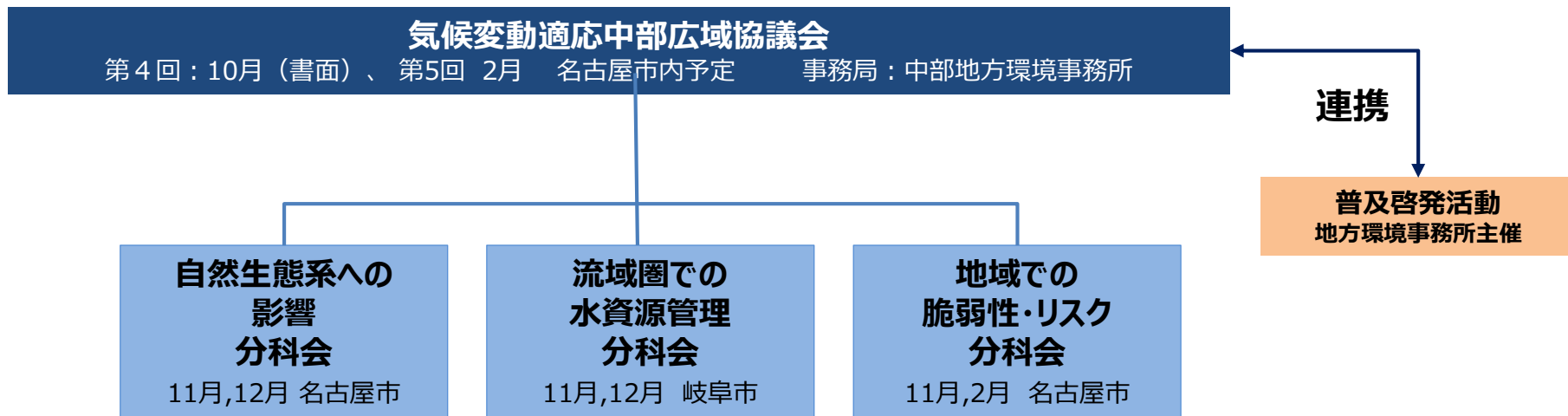
事業計画

令和2年 11月

中部地方環境事務所
(日本エヌ・ユー・エス株式会社)

事業概要（令和2年度）

◆ 気候変動適応中部広域協議会の運営・開催



<構成員>

- ・都道府県、政令指定都市、その他市町村※
- ・地方農政局、地方整備局、地方運輸局、地方森林管理局、管区气象台等国の地方支分部局
- ・地域気候変動適応センター、研究機関、有識者
- ・地域地球温暖化防止活動推進センター※
- ・地域の気候変動適応に関係を有する事業者等※
- ・その他

※地域の状況により、必要に応じて参加

<アドバイザー>

敬称略 五十音順 ※座長

氏名	所属
香坂 玲	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授
杉山 範子	名古屋大学大学院 環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 特任准教授
高取 千佳	九州大学芸術工学研究院 准教授
中村 晋一郎	名古屋大学大学院 工学研究科 准教授
原田 守啓	岐阜大学 地域環境変動適応研究センター センター長・准教授
福井 弘道※	中部大学 中部高等学術研究所 所長・教授

事業概要（令和2年度）②

◆ 気候変動適応に関する普及啓発活動

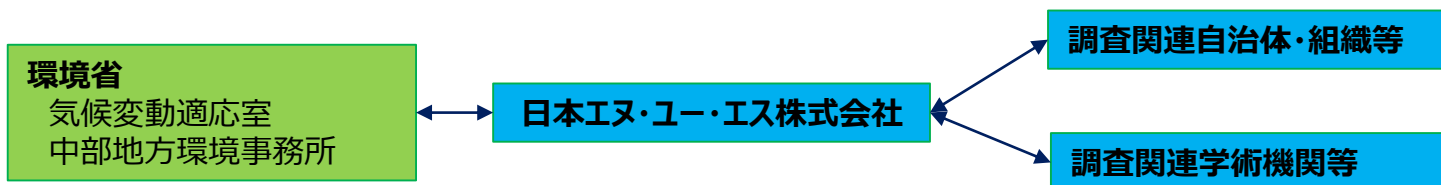
普及啓発活動は各分科会のテーマごとに行う。

- ・ 自然生態系への影響分科会：一般市民及び企業等を対象としたセミナー（1月下旬 Webまたは愛知県内開催予定）
- ・ 流域圏での水資源管理分科会：自治体職員及び研究者等を対象とした連携強化のための研修会（2月中旬 Webまたは開催地未定）
- ・ 地域での脆弱性・リスク分科会：市町村自治体職員等を対象とした適応計画策定促進のための研修会（1月上旬 Webまたは名古屋市内開催予定）

【令和2年度 スケジュール】

活動	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会		▲ 10月下旬 第4回				▲ 2~3月 第5回	
自然生態系への影響分科会	▲ 9月下旬 プレ		▲ 11月下旬 第1回	▲ 12月中~下旬 第2回			
流域圏での水資源管理分科会		▲ 10月上旬 プレ	▲ 11月下旬 第1回	▲ 12月中~下旬 第2回			
地域での脆弱性・リスク分科会		▲ 10月上旬 プレ	▲ 11月中旬 第1回			▲ 2~3月 第2回	
普及啓発活動					▲ 1月上旬 分科会3	▲ 1月下旬 分科会1	▲ 2月中旬 分科会2

【実施体制】



自然生態系への影響分科会

自然生態系への影響分科会 ① 概要

テーマ：気候変動による自然環境・生物への影響への対策

「生物多様性国家戦略2012-2020」において、我が国の生物多様性に対する4つの危機の一つとして、気候変動を含めた地球環境の変化による危機があげられており、豊かな自然環境の喪失だけでなく、農林水産業や文化等にも多くの影響を与えることが危惧されている。自然生態系への気候変動影響について検討するため、これまで地方公共団体や研究機関、市民等が実施してきたモニタリングの調査結果データ等の整理・共有に加え、気候変動影響の観点からそれらのデータを分析・評価し、調査対象とする気候変動影響の絞り込みを行い、関係者の連携による自然環境・生物への影響に対するアクションプランの策定を目指す。

<アドバイザー> ※敬称略

座長： 名古屋大学 教授 香坂 玲
副座長：九州大学 准教授 高取 千佳

<オブザーバー>

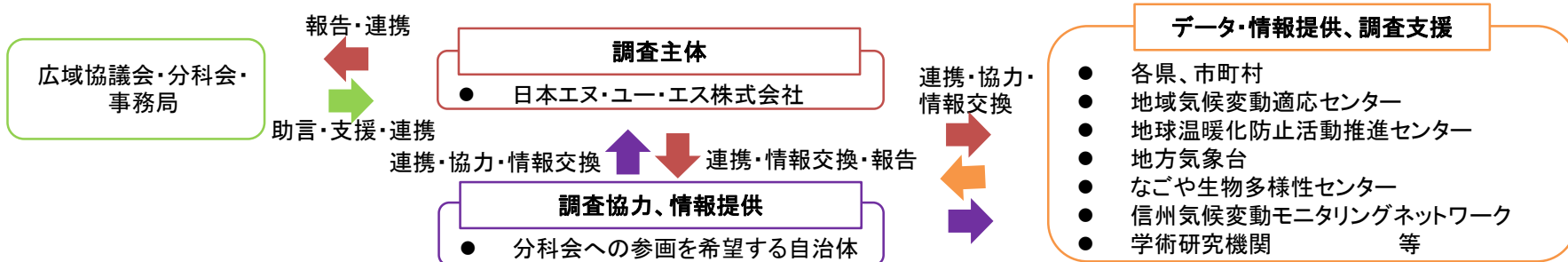
同様の調査を行っている他の地域環境事務所・関係者、本調査に関心のある他の自治体職員や学術研究機関、企業 等

<実施体制>

<メンバー>

令和2年9月現在

種別	メンバー
地方公共団体	県：富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県 政令市：名古屋市 市町：珠洲市、岐阜市、岡崎市、豊田市、みよし市
地域気候変動適応センター	信州気候変動適応センター、岐阜県気候変動適応センター、愛知県気候変動適応センター、三重県気候変動適応センター
地方支分部局	東京管区気象台、関東農政局、北陸農政局、東海農政局
企業 ほか	愛知県地球温暖化防止活動推進センター



自然生態系への影響分科会 ② 課題認識と想定されるアクション

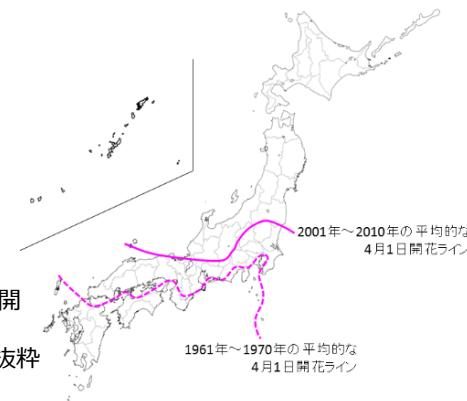
これまでの気候変動影響※1

- 気温上昇による植物の開花時期の早期化や遅れ、動物の初鳴きの早期化、産卵時期のずれ
- 中部山岳域における常緑低木の被覆拡大※2
- 気温上昇や融雪時期の早期化等による植生の衰退や分布の変化
- 一部野生動物の分布域拡大
- 高山植物の開花期の早期化、および開花期間の短縮に伴う花粉媒介昆虫の活動時期のずれ

想定される将来の気候変動とその影響※1

- 植物の生育期における気温上昇に伴う植生変化の進行
- 中部山岳域の高山帯における植生減少による希少生物の潜在生息域の縮小※2
- 気温上昇や積雪期間の短縮による一部野生鳥獣の生息域拡大に伴う植生の消失、および樹木の枯死、景観の劣化
- 動植物の分布域・ライフサイクル等の変化による種の移動や局地的な消滅、およびそれに伴う侵略的外来種の移入・定着率の増加
- 上記の変化等による生態系サービスの劣化が、人間社会へ与える影響の顕在化

(図) ソメイヨシノの4月1日の開花ラインの変化
出典：気象庁ウェブサイトより抜粋



現状の課題認識

- 気候変動の影響による生物の分布域の変化はまだ広く見られていないが、開花時期のずれ等は既に顕在化しているため、今後の影響を把握するために長期的なモニタリングに着手する必要がある。
- 各自治体内で定期的に異動があり、長期間にわたるモニタリングやデータの蓄積が困難である。
- 各自治体や団体等で収集したデータが十分に活用されていない。
- 自然環境の変化を確認するには何十年単位のモニタリング調査の実績が必要である。後世に引き継ぐためのモニタリング方法の検討、データ共有の体制づくりが重要である。
- 一般市民によるデータ収集の仕組み、システム管理・運営、事業後の継続性、収集できるデータの精度のばらつきが生じること。

想定される適応アクション

- 自然環境・生物調査等のモニタリング調査に関するネットワーク等の構築
- 気候変動適応に関するデータ・情報を広域で共有するための基盤づくり
- 気候変動影響に関するデータを活用した普及啓発の実施
- 国、自治体、学術機関、NGO団体等の横断的な連携体制の構築

※1 生物多様性分野における気候変動への適応（環境省）、気候変化レポート2018－関東甲信・北陸・東海地方－（東京管区気象台）

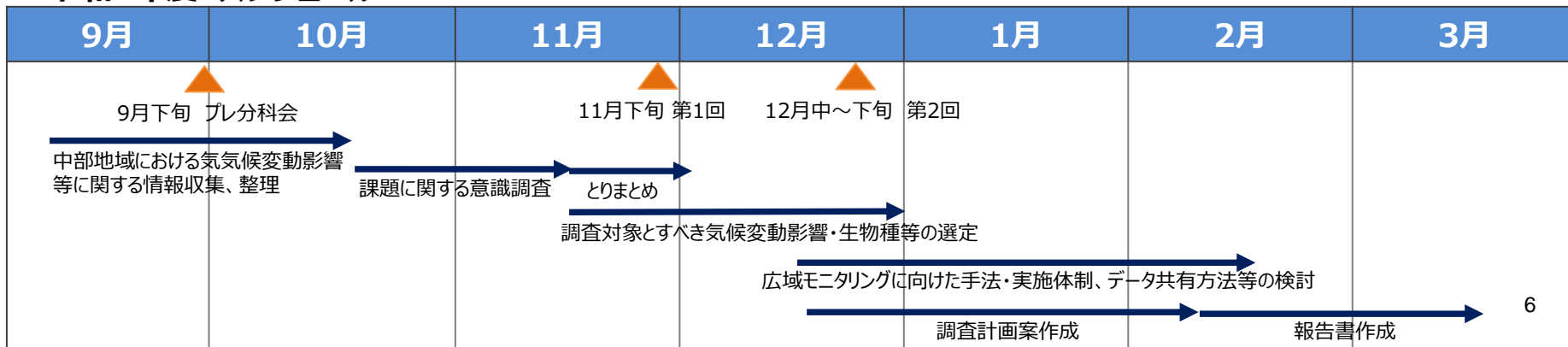
※2 長野県の気候変動とその影響（信州気候変動適応センター）

自然生態系への影響分科会 ③ 令和2年度実施計画

<実施業務及び手法>

実施項目	情報入手方法／実施方法	とりまとめイメージ
中部地域における自然生態系への気候変動影響に関する情報及び、既存のモニタリング調査等に関するデータの収集、整理	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体、関連組織・団体等が公開しているデータ、報告書、文献等 調査実績のある自治体、組織・団体へのヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> データ共有システム等での公開を想定し、中部地域の情報を網羅的にとりまとめ、一覧表等で整理する。
分科会関係者の課題認識に関する意識調査の実施、及びとりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> 関係者へのヒアリングや簡易的なアンケート調査等 	<ul style="list-style-type: none"> 中部地域で共通する課題や横断的な取り組みが必要な項目を中心にとりまとめる。
<気候変動の影響分析> 調査対象とすべき気候変動影響及び生物種等の選定	<ul style="list-style-type: none"> 関係者へのヒアリング調査、既存情報・文献のレビュー等 有識者等と協議した選定基準を基に、調査対象を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 星取表等を用いて、定性的な評価結果を可視化する。
<広域モニタリング調査> 調査対象種の選定、及び調査手法・実施体制・データの共有方法等の検討	<ul style="list-style-type: none"> 有識者等と協議した選定基準を基に、調査対象を決定 調査実績のある自治体、組織・団体等へのヒアリング、情報提供の依頼 インターネット上で公開されている文献や報告書等 関係者へのヒアリングや簡易的なアンケート調査等 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度に公開・配布するモニタリング調査の手引きや野帳（デジタル）の案を作成する。 利用可能と考えられる既存のデータ共有システムを把握し、利点・問題点等とともに整理する。
調査計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の報告書・ウェブサイト、文献等 有識者、自治体関係者へのヒアリング等 	<ul style="list-style-type: none"> 有識者や自治体の意見を反映した調査計画を策定し、作業工程表にまとめる。

<令和2年度 スケジュール>



自然生態系への影響分科会 ④ 実施計画（令和2-4年度）

活動	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課題整理 調査計画 の策定	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象（区域、影響）の設定 広域モニタリング調査の実施内容、実施体制の検討 広域でのデータ共有方法の検討 アクションプランの策定を見据えた調査計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 広域モニタリング調査時期、内容、手法の確定 広域モニタリング調査実施地での調査の周知や説明会 広域でのデータ共有システムの構築、試行 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響分析、および広域モニタリング調査の結果共有 広域モニタリング調査の評価点、改善点等の整理 広域モニタリング調査継続の検討
調査・ 情報収集	<ul style="list-style-type: none"> 中部地域における気候変動適応、生物季節に関する既存調査等の情報収集 気候変動の影響分析に向けたデータの収集、整理 広域モニタリング調査に向けた既存調査の観測手法・調査項目等の把握、整理 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響分析に使用するデータの整備 広域モニタリング調査で想定される課題等の整理 広域モニタリング調査の実施 広域でのデータ共有システムに関する課題等の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度までに収集した情報・データをデータ共有システム上で整理
アクション プラン	<ul style="list-style-type: none"> 広域でのモニタリング調査、データ共有方法の検討 気候変動の影響分析方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 広域でのデータ共有システムの実用化に向けた検討 気候変動の影響分析の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、継続的に広域モニタリング調査を実施するための基盤づくり 中部地域の生物季節に関する情報やデータを集約するプラットフォームの構築 アクションプランの策定

流域圏での水資源管理分科会

流域圏での水資源管理分科会 ① 概要

テーマ：気候変動下における持続可能な流域での水資源管理方法の検討

近年、気候変動の影響で降雨や降雪の時期、量、融雪時期に変化が現れてきており、今後更なる変化が予測される。これに加えて、人口減少や過疎化によって、水源となる森林や農地の管理状況や、土地や水資源の利用状況等においても、将来的な変化が予想される。このため、流域圏全体での水資源の利用状況を把握した上で、気候変動による影響を把握するとともに、気候変動の影響と社会の変化を考慮した効果的な水源や水資源管理方法等を整理し、関係者が連携して実施するアクションプランの策定を目指す。

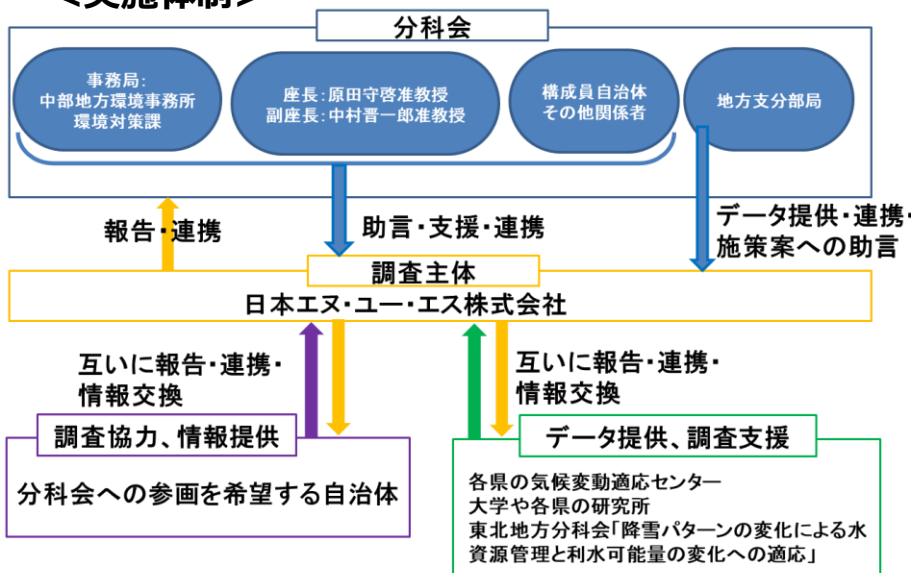
<アドバイザー> ※敬称略

座長：岐阜大学 准教授 原田守啓
副座長：名古屋大学 准教授 中村晋一郎

<オブザーバー>

同様の調査を行っている他の地方環境事務所、本調査に関心のある他の自治体職員や学術研究機関、企業 等

<実施体制>



<メンバー>

令和2年9月現在

種別	メンバー
地方公共団体	県：富山県、石川県、福井県、岐阜県 政令市：名古屋市 市町：黒部市、宝達志水町、岐阜市、岡崎市、みよし市
地域気候変動適応センター	富山県気候変動適応センター 岐阜県気候変動適応センター
地方支分部局	関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、中部運輸局、東京管区气象台、中部森林管理局、近畿中国森林管理局

流域圏での水資源管理分科会 ② 課題認識と想定されるアクション

これまでの気候変動影響

- 日本国内における過去約100年間の大雨の頻度・強度、異常少雨の頻度が増加している。積雪量については、年変動が大きいものの、過去約50年において減少傾向にある※1。
- 中部地域の各地方気象台・特別地域気象観測所において、過去約50年間で気温は上昇傾向にあり、冬日は減少傾向にある※2。

想定される将来の気候変動とその影響

- 中部地域では、21世紀末における無降水日数が現在より増加する※2と予想されており、渇水リスクの上昇が懸念される。
- 黒部川流域と神通川流域では、現在と比較した21世紀末の降雨量と降雪量の合計値が、田植期において減少する※3。

現状の課題認識

- 人口減少や過疎化等によって森林や農地が適切に管理されない場合、水源涵養を始めとした多面的機能が低下することが懸念される。
- 関係機関・研究者間の情報共有、関係機関が有する知見や事例の集約、また、適応策に資するデータを継続的に利用できるプラットフォームの構築が求められている。
- 中部地域において、気候変動が水資源に及ぼす影響に関する科学的知見を網羅的に整理する必要がある。
- 将来の水資源を確保する上で、河川管理者・森林関連部局・利水関係者等の関係部局間における活発な意見交換・情報共有を通じた連携体制の構築が重要である。

想定される適応アクション

- 関係機関や研究者が情報を共有し、連携して課題に取り組む体制を構築する。
- 健全な水資源管理を維持するため、水源の保全・社会全体の水利用量の効率化・都市部での涵養や雨水利用等の実現可能な施策を検討する。

※1 気候変動監視レポート2019（気象庁）※2 気候変化レポート2018（東京管区気象台）

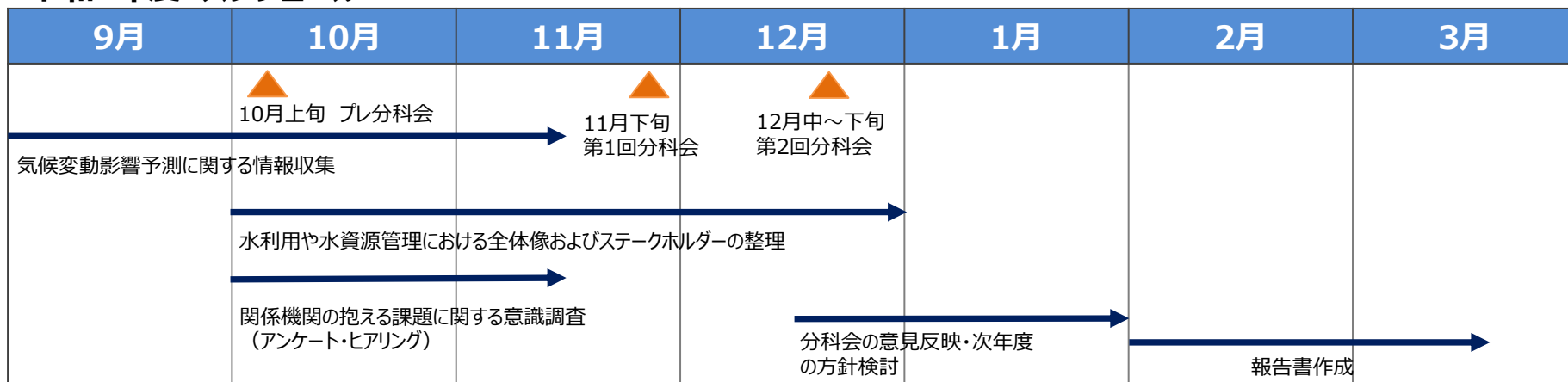
※3 地域適応コンソーシアム事業 中部地域事業 「3-2降雪量と融雪時期の変化が水資源管理および地下水資源の利用に与える影響調査」

流域圏での水資源管理分科会 ③ 令和2年度実施計画

<実施業務及び手法>

実施項目	情報入手方法	とりまとめ方法
中部地域の水資源管理における気候変動影響予測や、水利用及び水資源管理における全体像に関する情報収集	<ul style="list-style-type: none"> 文献や資料(原著論文・調査論文・行政機関のホームページ等) 気候学・流域水文学・森林工学・社会環境学等の有識者や自治体へのヒアリング 	気候変動影響予測に関する知見を統合し、水利用及び水資源管理における全体像を地域ごとに整理して、自治体や水資源管理に関係する機関にわかりやすい形式でまとめる。
分科会関係者の課題認識に関する意識調査の実施、及び取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> 有識者、自治体、水資源に関係する地方支分部局へのヒアリング 	ヒアリング結果から自治体や水資源管理に関係する機関が抱える課題を抽出し、アクションプラン策定における着眼点を整理する。
アクションプランの策定を見据えた調査計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 文献や資料(行政機関の報告書・ウェブサイト等) 有識者や自治体へのヒアリング 	有識者や自治体の意見を反映した調査計画を策定し、作業工程表にまとめる。

<令和2年度 スケジュール>



流域圏での水資源管理分科会 ④ 実施計画（令和2-4年度）

活動	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<p>課題整理 調査計画 の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象とする区域(流域)の選定 ・自治体や水資源管理に係る機関が抱える課題抽出 ・アクションプランを見据えた調査計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源管理における分野横断的なコベネフィット・トレードオフの評価方法を検討 ・現行の社会制度で、水資源管理の課題に対処する際の問題点を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体や水資源管理に係る機関が抱える課題の抽出を継続
<p>調査・ 情報収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動影響予測における既存の知見の整理 ・先行的に、一部区域を対象に水利用や水資源管理に関する全体像の整理を試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象とする全区域について、水利用や水資源管理に関する全体像を整理 ・既存の適応策、自治体等の取り組みを整理 ・分野横断的なコベネフィット・トレードオフの関係について情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度策定したアクションプラン案における分野横断的なコベネフィット・トレードオフを評価
<p>アクション プラン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先行的に調査対象とした一部区域におけるステークホルダーの整理を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象区域の水資源管理におけるステークホルダーを整理 ・既存の適応策における実現可能性・メリット・デメリットを整理 ・アクションプラン案の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が連携して課題に取り組めるように、メリット・デメリット・分野横断的なコベネフィット・トレードオフを整理 ・アクションプランの策定

地域での脆弱性・リスク分科会

地域での脆弱性・リスク分科会 ① 概要

テーマ：地域での脆弱性・リスクの総点検を通じた広域連携の推進

都道府県・政令市レベルでは、すでに地域気候変動適応計画の策定が進んでおり、適応に関する既存施策の整理がされつつある。その一方で、県・政令市の気候変動の影響や脆弱性・リスクは分野横断的な視点で必ずしも点検されていない。また、気候変動の影響は、気候変動の影響予測や評価のみではなく、その地域の今後の人口動態や土地利用、生態系サービス、産業、交通、エネルギー等の社会・経済面によっても大きく異なっている。このような気候変動の影響と社会・経済的な変化の双方を組み合わせた将来の脆弱性・リスクを把握する指標の整理、可視化を行い、県・政令市の関係部局全体を対象としたワークショップモデルの構築について検討し、各自治体における分野横断的な脆弱性・リスクの抽出に向けた取り組みを進める。また、各自治体から出てきた課題の中で、広域で取り組むべきものを抽出・検討し、本事業終了後の分科会テーマとすることを旨とする。なお、分科会3においてはアクションプランの策定は行わない。

令和2年9月現在

<メンバー>

種別	メンバー
地方公共団体	県：富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県 三重県 政令市：名古屋市 市町：岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊川市、刈谷市、 豊田市、知立市、みよし市、長久手市、四日市市
地域気候変動適応センター	信州気候変動適応センター、岐阜県気候変動適応センター、 三重県気候変動適応センター
地方支分部局	東京管区気象台
地球温暖化防止活動センター	愛知県地球温暖化防止活動センター

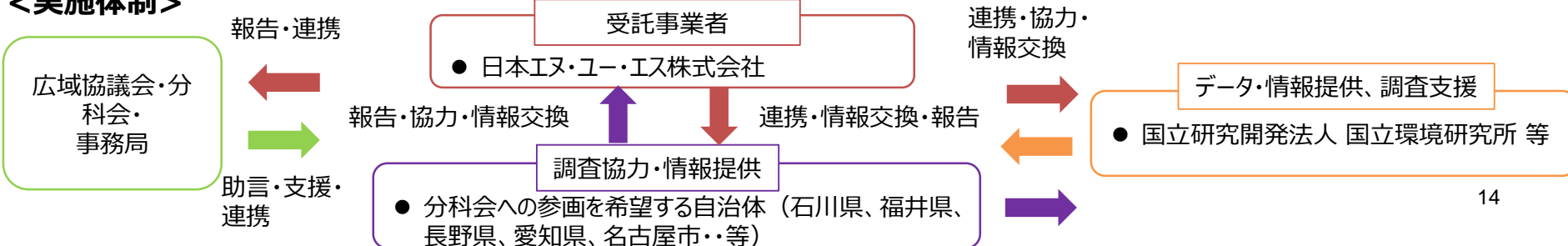
<アドバイザー> ※敬称略

座長：名古屋大学 特任准教授 杉山 範子
副座長：中部大学 教授 福井 弘道

<オブザーバー>

同様の調査を行っている他の地方環境事務所、
本調査に関心のある他の自治体職員や学術
研究機関、企業 等

<実施体制>



地域での脆弱性・リスク分科会 ② 課題認識とアウトプット

これまでの気候変動影響

- 令和2年7月豪雨では、広範囲に渡って降雨や洪水、土砂災害等が発生しており、中部地域においても、7月7日から8日にかけて大雨となり、河川の氾濫、土砂災害や浸水害等が発生した※1
- 水稻や果樹、海苔、海産物等が、高温によって品質が低下したり、減収している。※2注

想定される将来の気候変動とその影響

- 平均気温の上昇により、猛暑日や熱帯夜が増加すると予測され※3、熱中症患者の増加等のリスクが懸念される
- 1時間降水量50mm以上の発生回数と無降水日について、どちらも増加すると予測されており、短時間強雨に対する備えと共に水資源の管理にもリスクの増大が懸念される※3

現状の課題認識

- 地域の脆弱性・リスクが漏れなく把握できているか不明
- リスクについて、対策を講ずべき優先順位を決定する手法がない
- 広域的リスクに対して、取り組むべき主体が不明確
- 庁内で気候変動適応への理解が進まず、分野横断的な脆弱性・リスクへの対応が困難

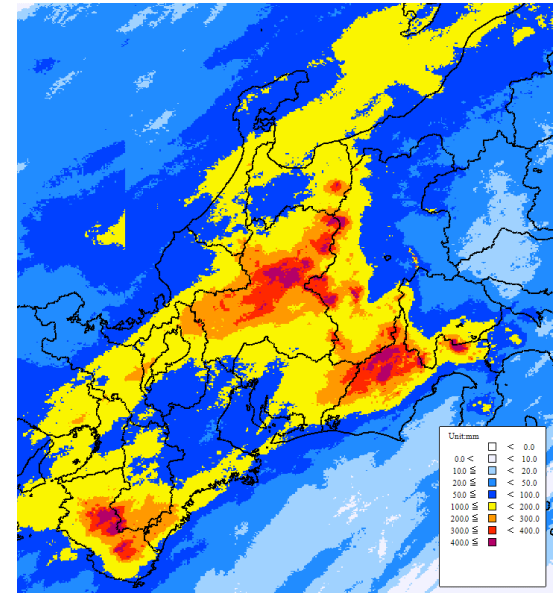


図 令和2年7月8日7時 48時間降水量(解析雨量)※1

注1 具体的には、富山県：チューリップ、石川県：酒米、福井県：米、長野県：ブドウ、岐阜県：栗、愛知県：花き、三重県：海苔などがある。※4

アウトプット（分科会3においてはアクションプランの策定は行わない）

- 自治体における脆弱性・リスクに関する指標と関連するデータの整理
- 自治体の庁内向けワークショップモデルの完成
 - 関係部局全体で分野横断的な視点を持って作成されたインパクトチェーン
 - インパクトチェーン作成に伴い、明確になった地域独自の脆弱性指標
- リスクマップの作成（リスク情報の地図上への落とし込み等）
- 広域での対応が必要な課題を検討、抽出し、次の3年間の分科会テーマの選定

※1 気象庁ホームページ 災害をもたらした気象事例（平成元年～本年） 令和2年7月豪雨（速報）

※2 気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート2018～日本の気候変動とその影響～ 2018年2月 環境省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 気象庁

※3 気候変化レポート2018 -関東甲信・北陸・東海地方- 2019年3月 東京管区気象台

※4 中部地方における気候変動の影響と対策 2016年12月 環境省 中部地方環境事務所 環境対策課

地域での脆弱性・リスク分科会 ③ 令和2年度実施計画

<実施業務及び手法>

仕様書項目	情報入手方法	とりまとめイメージ
①気候変動影響へのリスク・脆弱性を把握するための社会・経済面を含めた指標に関する情報収集	<ul style="list-style-type: none"> 文献調査(既存文献、各県の気候変動適応計画等) 有識者へのヒアリング(国立環境研究所 大場室長等) 	<ul style="list-style-type: none"> 脆弱性・リスクを把握する指標の整理のため、指標に関する情報を収集し、②のプレ・ワークショップにおいて参加者が利用することを念頭に整理。
②自治体の庁内向けワークショップモデルの開発・試行	<ul style="list-style-type: none"> 文献調査(生態系を活用した適応策のための気候リスクアセスメントガイドブック等) 有識者へのヒアリング(国立環境研究所 大場室長等) プレ・ワークショップ実施結果 	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ実施に向けた課題を把握、整理し、ワークショップの実施方法について検討。 プレ・ワークショップの実施結果のとりまとめ、反省点・改良点の明確化。
③リスク・脆弱性に関する指標と関連するデータの整理	<ul style="list-style-type: none"> ②のプレ・ワークショップの実施結果 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の広域での対応が必要な課題の整理のため、②のプレ・ワークショップを実施した結果の整理。 脆弱性評価のため、②のプレ・ワークショップ実施の結果として明らかになった指標を、データの裏付けとして活用できる参照データの有無を併せて「脆弱性カルテ」※1をもとに整理。

※1 地域単位での脆弱性評価のため、国立環境研究所にて作成されたカルテ

<令和2年度 スケジュール>

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	▲ 10月上旬 プレ分科会	▲ 11月中旬 第1回分科会				▲ 2~3月 第2回分科会 (プレ・ワークショップ実施)
①気候変動影響へのリスク・脆弱性を把握するための社会・経済面を含めた指標に関する情報収集						
②自治体の庁内向けワークショップモデルの開発・試行						
有識者へのヒアリング		有識者へのヒアリング		③リスク・脆弱性に関する指標と関連するデータの整理		
報告書作成						16

地域での脆弱性・リスク分科会 ④ 実施計画（令和2-4年度）

活動	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課題整理 調査計画 の策定	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ・モデルの実施方法検討 令和3年度にワークショップを実施する自治体の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ・モデルの改良 自治体の適応計画への組み込み方法の検討 令和4年度にワークショップを実施する自治体の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ・モデルの改良、完成 自治体の適応計画への組み込み方法の検討
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動影響へのリスク・脆弱性を把握するための社会・経済面を含めた指標に関する情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ▶ プレ・ワークショップ実施に向けた指標に関する情報の収集 自治体の庁内向けワークショップモデルの開発・試行 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ワorkshop実施に向けた課題の把握 ▶ プレ・ワークショップの実施 ▶ プレ・ワークショップ実施結果のとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動影響へのリスク・脆弱性を把握するための社会・経済面を含めた指標に関する情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ワorkshopの実施に向けた指標に関する情報の収集 自治体の庁内向けワークショップモデルの開発 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ワorkshopの実施 ▶ ワorkshopの実施結果のとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動影響へのリスク・脆弱性を把握するための社会・経済面を含めた指標に関する情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ワorkshopの実施に向けた指標に関する情報の収集 自治体の庁内向けワークショップモデルの開発 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ワorkshopの実施 ▶ ワorkshopの実施結果のとりまとめ
令和5年度 以降の取組 に向けた 検討	<ul style="list-style-type: none"> 広域での対応が必要な課題の整理方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 広域での対応が必要な課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 広域での対応が必要な課題を整理、抽出し、次の3年間の分科会テーマの選定

普及啓発活動

普及啓発活動

<概要> 分科会ごとに普及啓発を実施

- 自然生態系への影響分科会：一般市民及び企業等を対象としたセミナー

時期	1月下旬までに	時間	平日or土曜午後 3～4時間程度	開催形式	Web (会場に参集)
場所	(参集の場合) 愛知県	参集人数	(参集の場合) 会場定員の50%	対象	一般市民・企業
内容	生物季節の題材から気候変動適応策を考えるセミナー (適応計画の説明／有識者の講演／質疑応答)				

- 流域圏での水資源管理分科会：自治体職員および研究者等を対象とした連携強化のための研修会

時期	2月中旬までに	時間	平日午後 3～4時間程度	開催形式	Web (会場に参集)
場所	(参集の場合) 未定	参集人数	(参集の場合) 会場定員の50%	対象	自治体関係者・研究者
内容	気候変動研究に関する研究者と自治体の研修会 (適応計画の説明／有識者の講演／質疑応答)				

- 地域での脆弱性・リスク分科会：市町村自治体職員等を対象とした適応計画策定促進のための研修会

時期	1月上旬までに	時間	平日午後 3～4時間程度	開催形式	Web (会場に参集)
場所	(参集の場合) 名古屋市	参集人数	(参集の場合) 会場定員の50%	対象	市町村関係者
内容	日本の気候変動の影響および適応計画策定についての研修会 (適応計画の説明／有識者の講演／質疑応答)				

<令和2年度 スケジュール>

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自然生態系への影響分科会	企画・研修ニーズの把握、有識者の招聘			開催準備	参加者募集 1月下旬 一般市民・企業向け	アンケート・結果とりまとめ	報告書作成
流域圏での水資源管理分科会	企画・研修ニーズの把握、有識者の招聘			開催準備	参加者募集	結果とりまとめ 2月中旬 自治体関係者・研究者向け	報告書作成
地域での脆弱性・リスク分科会	企画・研修ニーズの把握、有識者の招聘			開催準備	参加者募集 1月上旬 市町村関係者向け	結果とりまとめ	報告書作成